

財政事情公表

令和7年6月

大町市告示第 号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和7年6月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	令和6年度予算執行状況	3
3	令和7年度当初予算	5
4	地方交付税に関する状況及び 財政指標の推移（普通会計）	13
5	長期借入金	14
6	市の財産	15

ま え が き

令和7年度の予算は、後期5ヵ年計画4年目を迎えた「大町市第5次総合計画」に掲げた施策の着実な推進及び成果に結び付けるため、基本構想の中で定めた5つの「めざすまちのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

我が国の経済は、内閣府が直近に発表した月例経済報告によると、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」としています。さらに「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としています。しかし「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とし、当地域においても、諸々の世界情勢の影響により先行きが不透明な状況が続いています。

こうした状況を踏まえ、限られた予算が最大限かつ効率的に効果を発揮するよう、予算執行に努めてまいります。

【一般会計】

予算規模は、195億1,300万円で令和6年度当初予算に対して、9億7,500万円、5.3%の増です。

（歳入）

1. 歳入全体の4分の1近くを占める市税は、前年度比1億1,300万円、2.7%の増の市税総額43億3,692万円となっています。
 - ・個人市民税は、賃金水準の改善等により増収を見込み、前年度比7.8%の増です。
 - ・法人市民税は、物価高騰の影響はあるものの業績が回復傾向にあるため、前年度比9.3%の増です。
2. 地方交付税は、令和6年度普通交付税の交付実績を基礎として、7年度の国の地方財政計画により算出し、総額では58億1,668万円、前年度比1億7,510万円、3.1%の増です。
3. 国庫支出金は、20億5,842万円で前年度比3億6,685万円、21.7%の増です。
県支出金は、9億7,397万円で前年度比7,932万円、7.5%の減です。
4. 繰入金は、13億9,937万円で前年度比2,822万円、2.0%の減です。このうち、財政調整基金繰入金は、6億円です。

(歳 出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は37億4,137万円で、前年度比2億3,162万円、6.6%の増となっています。
2. 扶助費は、23億9,995万円で、前年度比1億8,269万円、8.2%の増となっています。
3. 公債費は、14億431万円で、前年度比4,396万円、3.0%の減となっています。
4. 普通建設事業費は、24億5,057万円で、前年度比3億6,860万円、17.7%の増となっています。
主な事業は、小学校再編環境整備事業（大町北部及び南部小学校の大規模改修工事）、国民スポーツ大会施設整備事業（陸上競技場及びサッカー場の管理棟設置工事）です。
5. ソフト事業で主なものは、子育て支援事業、中小企業支援事業、定住促進事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で125億4,706万円、前年度比1.6%の減です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・水道事業会計は、配水池築造工事実施設計委託等です。
- ・公営簡易水道事業会計は、浄水装置設置工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、自家発電設備更新工事実施設計業務委託等です。
- ・公共下水道事業会計は、下水道管路施設調査業務等です。
- ・病院事業会計は、医療機器購入等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対し柔軟に対応するとともに、大町市第5次総合計画基本構想に掲げる「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

令和6年度一般会計予算執行状況（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	4,341,636	4,261,852	79,784	98.2
	2 地 方 譲 与 税	依存	223,151	223,151	0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	依存	1,237	1,237	0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	依存	22,264	22,264	0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	29,620	29,620	0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	依存	64,914	64,914	0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	687,341	687,341	0	100.0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	2,361	2,361	0	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	20,575	20,575	0	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	依存	123,235	123,235	0	100.0
	11 地 方 交 付 税	依存	6,507,267	6,507,267	0	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	2,053	2,053	0	100.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	(490) 64,882	(506) 47,615	(△ 16) 17,267	(103.3) 73.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	264,742	245,778	18,964	92.8
	15 国 庫 支 出 金	依存	(212,947) 2,047,022	(90,181) 1,368,924	(122,766) 678,098	(42.3) 66.9
	16 県 支 出 金	依存	(91,474) 1,182,509	(0) 578,396	(91,474) 604,113	(0.0) 48.9
	17 財 産 収 入	自主	34,414	32,521	1,893	94.5
	18 寄 附 金	自主	193,074	185,966	7,108	96.3
	19 繰 入 金	自主	751,510	1,482,218	△ 730,708	197.2
	20 繰 越 金	自主	(146,739) 323,812	(146,739) 323,812	(0) 0	(100.0) 100.0
	21 諸 収 入	自主	1,494,423	1,358,965	135,458	90.9
	22 市 債	依存	(98,700) 1,059,811	(98,200) 381,411	(500) 678,400	(99.5) 36.0
計			(550,350) 19,441,853	(335,626) 17,951,476	(214,724) 1,490,377	(61.0) 92.3

款	科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 出	1 議 会 費	155,082	152,325	2,757	98.2
	2 総 務 費	(9,700) 4,392,787	(3,173) 3,627,197	(6,527) 765,590	(32.7) 82.6
	3 民 生 費	(121,285) 4,673,169	(97,262) 4,202,604	(24,023) 470,565	(80.2) 89.9
	4 衛 生 費	(100,595) 2,490,634	(2,232) 2,297,808	(98,363) 192,826	(2.2) 92.3
	5 労 働 費	117,952	115,329	2,623	97.8
	6 農 林 水 産 業 費	(37,262) 891,329	(14,885) 599,863	(22,377) 291,466	(39.9) 67.3
	7 商 工 費	(130,413) 1,256,803	(119,628) 1,085,823	(10,785) 170,980	(91.7) 86.4
	8 土 木 費	(71,605) 1,584,042	(62,016) 1,256,374	(9,589) 327,668	(86.6) 79.3
	9 消 防 費	528,229	476,967	51,262	90.3
	10 教 育 費	1,903,648	1,185,892	717,756	62.3
	11 災 害 復 旧 費	(79,490) 1	(58,388) 0	(21,102) 1	(73.5) 0.0
	12 公 債 費	1,447,470	1,446,245	1,225	99.9
	13 予 備 費	707	0	707	0.0
計		(550,350) 19,441,853	(357,584) 16,446,427	(192,766) 2,995,426	(65.0) 84.6

()内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

令和6年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	2,917,460	2,591,610	325,850	88.8
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	2,917,460	2,737,000	180,460	93.8
	後期高齢者医療	歳入	491,338	479,184	12,154	97.5
		歳出	491,338	477,611	13,727	97.2
企 業 会 計	水道事業	歳入	571,308	575,181	△ 3,873	100.7
		歳出	516,696	482,493	34,203	93.4
	公営簡易水道事業	歳入	202,178	213,584	△ 11,406	105.6
		歳出	197,981	183,227	14,754	92.5
	温泉引湯事業	歳入	68,917	69,350	△ 433	100.6
		歳出	67,947	64,237	3,710	94.5
	公共下水道事業	歳入	1,076,300	1,082,241	△ 5,941	100.6
		歳出	998,484	949,859	48,625	95.1
	農業集落排水事業	歳入	112,636	113,219	△ 583	100.5
		歳出	91,800	81,507	10,293	88.8
	病院事業	歳入	5,132,362	5,260,544	△ 128,182	102.5
		歳出	5,462,677	5,384,280	78,397	98.6
	合 計	歳入	10,572,499	10,384,913	187,586	98.2
		歳出	10,744,383	10,360,214	384,169	96.4

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

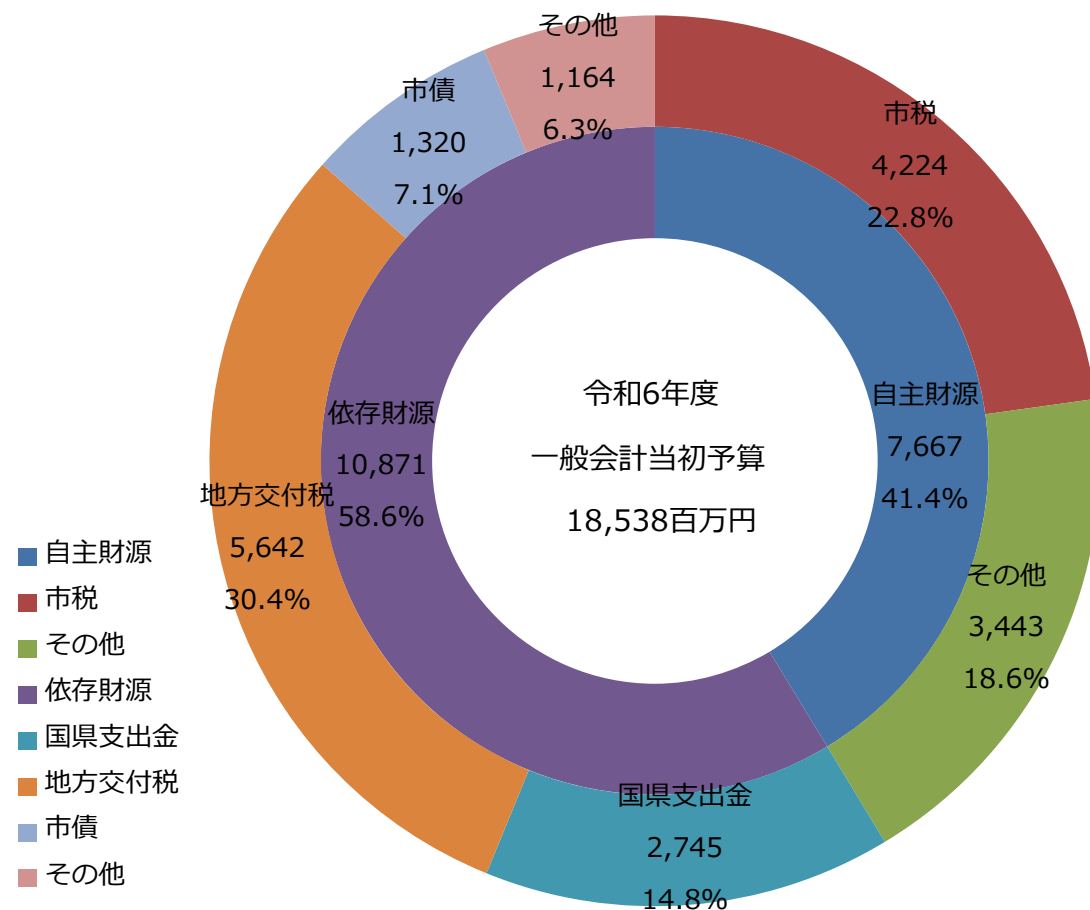
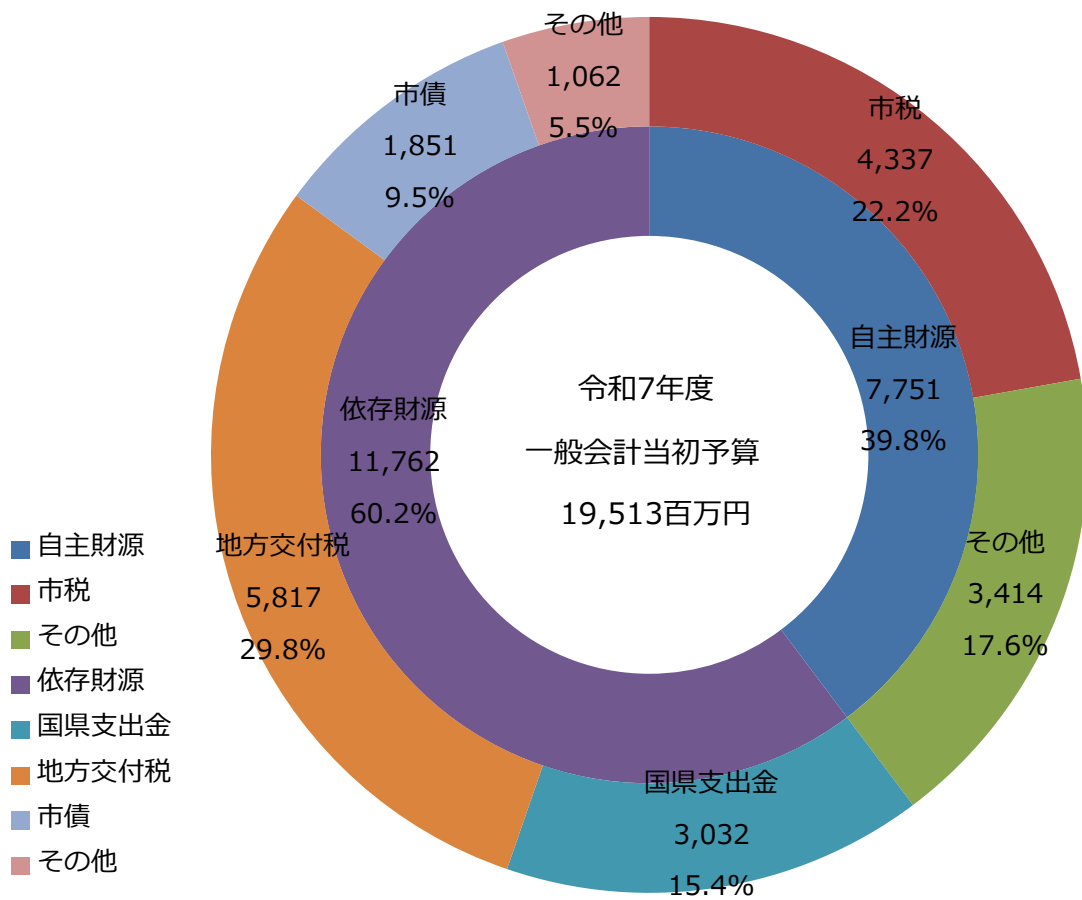
（単位：千円）

款	区 分	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)の 構成比(%)	(B)の 構成比(%)	対前年度 増減率(%)
1	市 税 自	4,336,921	4,223,913	113,008	22.2	22.8	2.7
2	地 方 譲 与 税 依	228,855	223,272	5,583	1.2	1.2	2.5
3	利 子 割 交 付 金 依	907	1,140	△ 233	0.0	0.0	△ 20.4
4	配 当 割 交 付 金 依	15,400	13,600	1,800	0.1	0.1	13.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	16,500	9,900	6,600	0.1	0.1	66.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金 依	54,000	59,000	△ 5,000	0.3	0.3	△ 8.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金 依	710,000	720,000	△ 10,000	3.6	3.9	△ 1.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,570	1,700	△ 130	0.0	0.0	△ 7.6
9	環 境 性 能 割 交 付 金 依	15,800	12,900	2,900	0.1	0.1	22.5
10	地 方 特 例 交 付 金 依	16,700	119,521	△ 102,821	0.1	0.6	△ 86.0
11	地 方 交 付 税 依	5,816,684	5,641,583	175,101	29.8	30.4	3.1
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	2,100	3,000	△ 900	0.0	0.0	△ 30.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金 自	77,407	69,351	8,056	0.4	0.4	11.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料 自	254,500	246,082	8,418	1.3	1.3	3.4
15	国 庫 支 出 金 依	2,058,421	1,691,575	366,846	10.4	9.1	21.7
16	県 支 出 金 依	973,974	1,053,292	△ 79,318	5.0	5.7	△ 7.5
17	財 産 収 入 自	18,003	17,304	699	0.1	0.1	4.0
18	寄 附 金 自	128,101	126,001	2,100	0.7	0.7	1.7
19	繰 入 金 自	1,399,372	1,427,596	△ 28,224	7.2	7.7	△ 2.0
20	繰 越 金 自	200,000	200,000	0	1.0	1.1	0.0
21	諸 収 入 自	1,336,885	1,357,063	△ 20,178	6.9	7.3	△ 1.5
22	市 債 依	1,850,900	1,320,207	530,693	9.5	7.1	40.2
合 計		19,513,000	18,538,000	975,000	100.0	100.0	5.3

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

（単位：百万円）



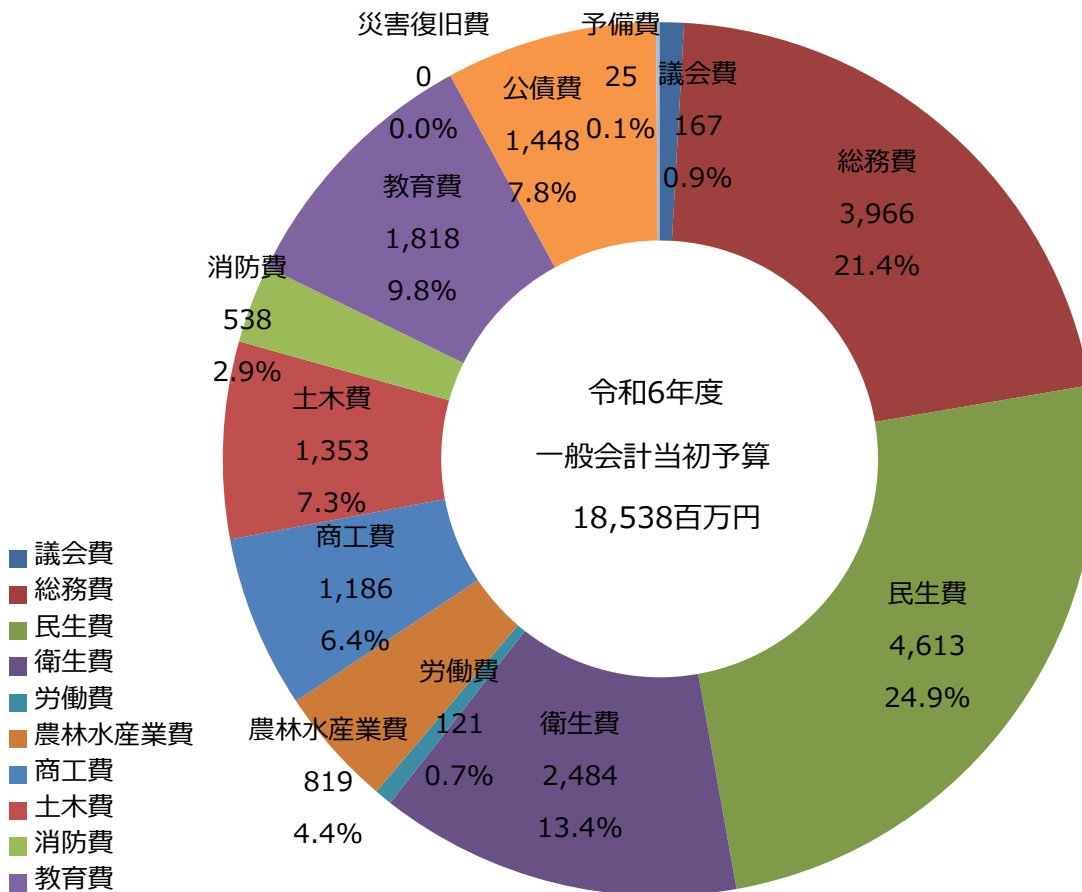
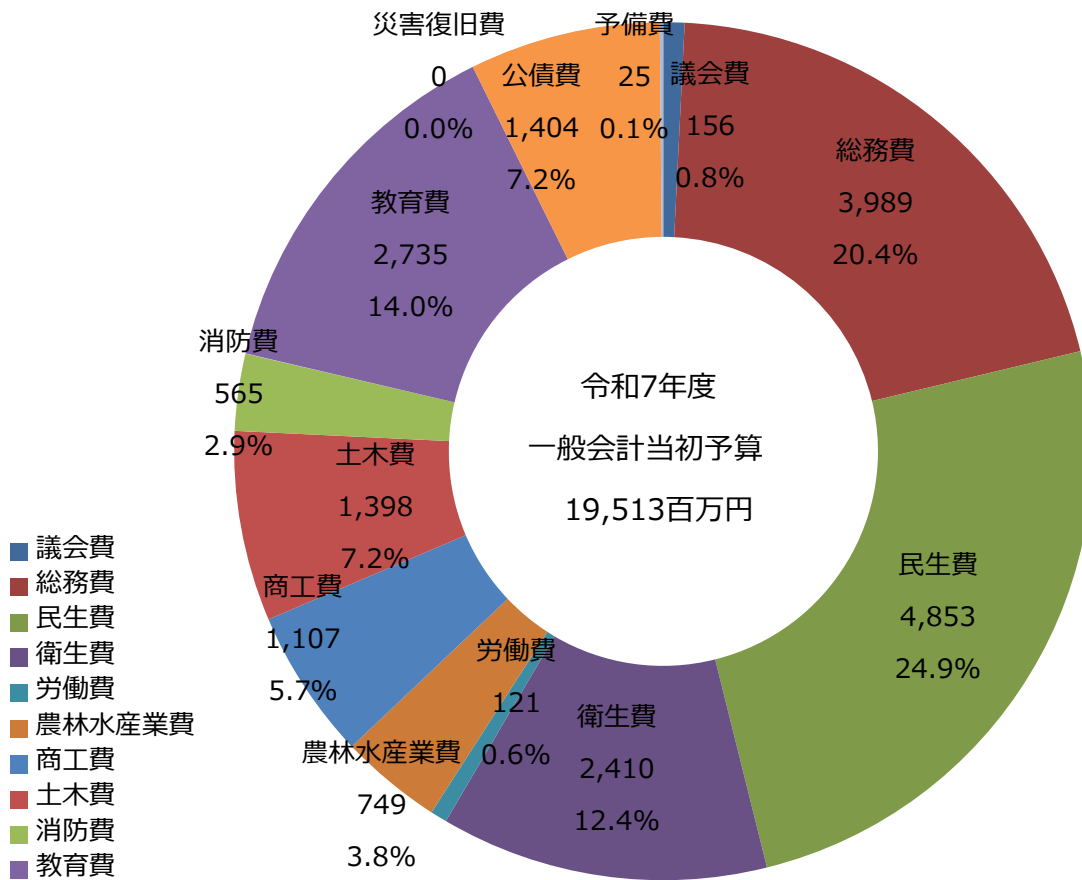
一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和7年度 予算額（A）	令和6年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	156,164	166,511	△ 10,347	0.8	0.9	△ 6.2
2	総 務 費	3,989,235	3,966,201	23,034	20.4	21.4	0.6
3	民 生 費	4,852,596	4,612,781	239,815	24.9	24.9	5.2
4	衛 生 費	2,409,812	2,484,003	△ 74,191	12.4	13.4	△ 3.0
5	労 働 費	121,411	120,952	459	0.6	0.7	0.4
6	農 林 水 産 業 費	748,948	819,468	△ 70,520	3.8	4.4	△ 8.6
7	商 工 費	1,106,673	1,185,799	△ 79,126	5.7	6.4	△ 6.7
8	土 木 費	1,398,492	1,353,326	45,166	7.2	7.3	3.3
9	消 防 費	565,459	537,876	27,583	2.9	2.9	5.1
10	教 育 費	2,734,902	1,817,812	917,090	14.0	9.8	50.5
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12	公 債 費	1,404,307	1,448,270	△ 43,963	7.2	7.8	△ 3.0
13	予 備 費	25,000	25,000	0	0.1	0.1	0.0
合 計		19,513,000	18,538,000	975,000	100.0	100.0	5.3

一般会計当初予算 (目的別歳出)

(単位：百万円)



一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

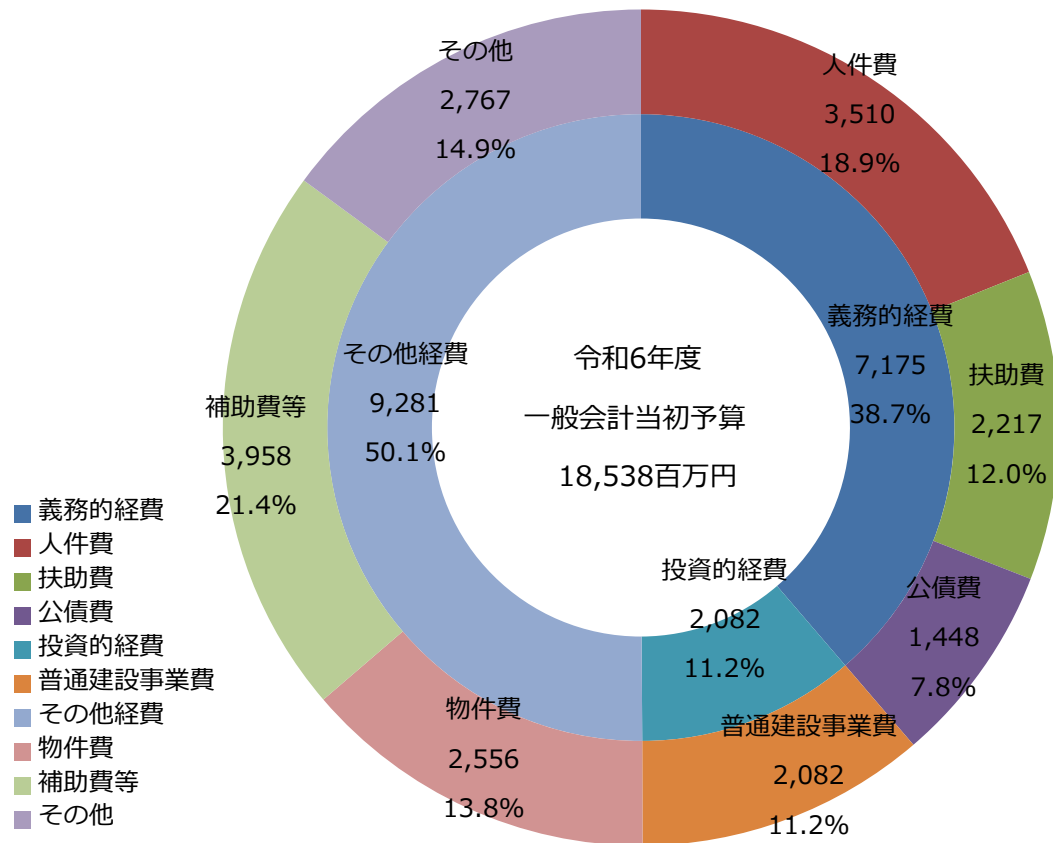
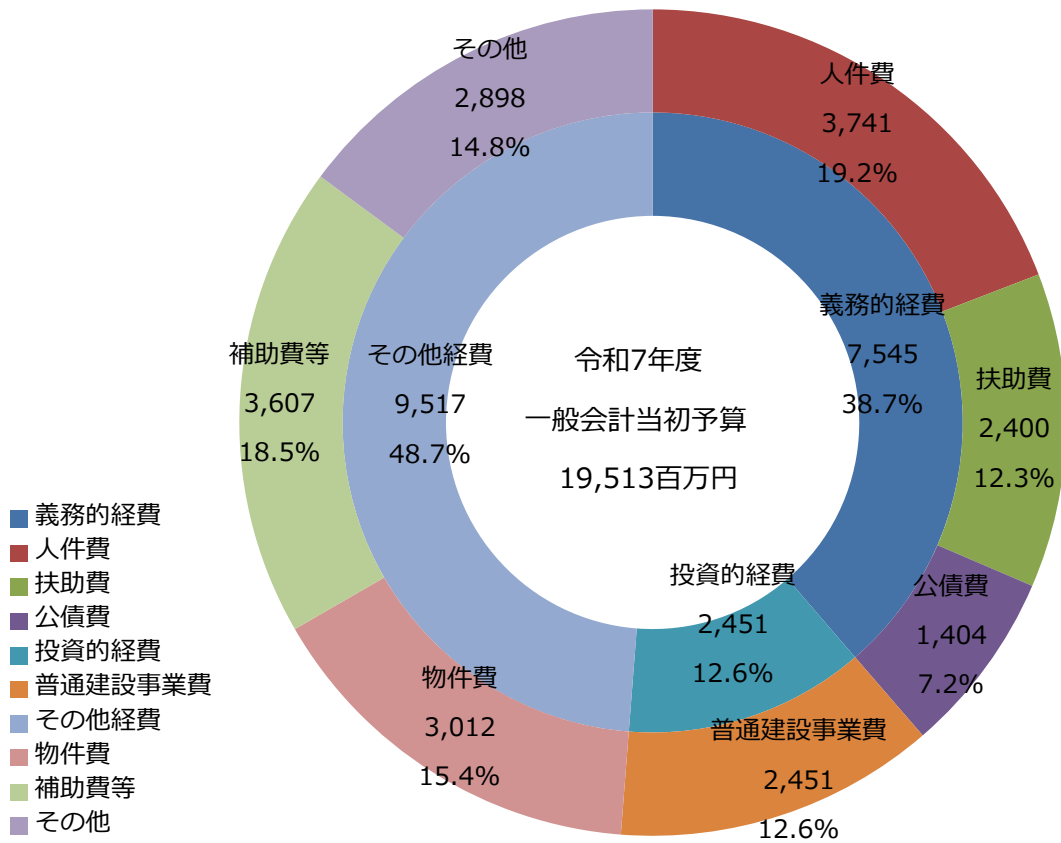
（単位：千円）

区 分	令和7年度 予算額（A）	令和6年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,741,370	3,509,748	231,622	19.2	18.9	6.6
扶 助 費 義	2,399,946	2,217,253	182,693	12.3	12.0	8.2
公 債 費 義	1,404,307	1,448,270	△ 43,963	7.2	7.8	△ 3.0
普 通 建 設 事 業 費 投	2,450,574	2,081,973	368,601	12.6	11.2	17.7
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.0	0.0	0.0
物 件 費 他	3,011,535	2,556,443	455,092	15.4	13.8	17.8
維 持 補 修 費 他	480,793	381,558	99,235	2.5	2.1	26.0
補 助 費 等 他	3,606,676	3,957,808	△ 351,132	18.5	21.4	△ 8.9
積 立 金 他	179,636	174,064	5,572	0.9	0.9	3.2
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金 他	756,840	757,560	△ 720	3.9	4.1	△ 0.1
繰 出 金 他	1,456,322	1,428,322	28,000	7.4	7.7	2.0
予 備 費 他	25,000	25,000	0	0.1	0.1	0.0
合 計	19,513,000	18,538,000	975,000	100.0	100.0	5.3

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算 (性質別歳出)

(単位：百万円)



一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)	
		令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 増減率	令和7年度予算
						構成比
市民税	個人	1,117,376	1,036,215	81,161	7.8	25.8
	法人	316,643	289,694	26,949	9.3	7.3
固定資産税	固定資産税	2,414,539	2,429,101	△ 14,562	△ 0.6	55.7
	国有資産等 所在市町村 交付金	54,121	53,982	139	0.3	1.2
軽自動車税	環境性能割	8,340	7,740	600	7.8	0.2
	種別割	114,895	110,645	4,250	3.8	2.6
市たばこ税		180,946	170,935	10,011	5.9	4.2
入湯税		38,807	34,715	4,092	11.8	0.9
都市計画税		91,254	90,886	368	0.4	2.1
合計		4,336,921	4,223,913	113,008	2.7	100.0

特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

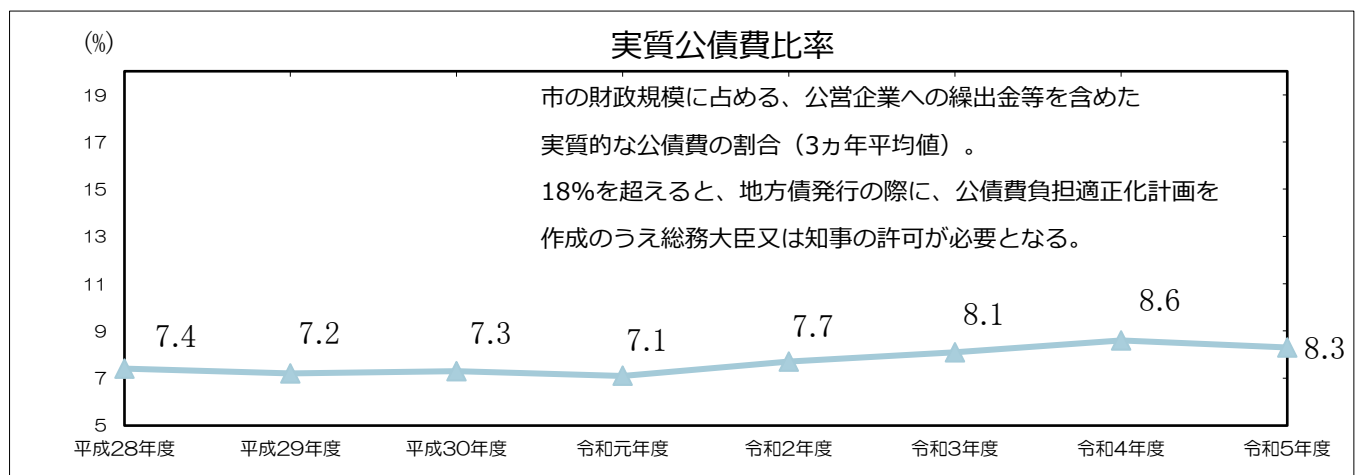
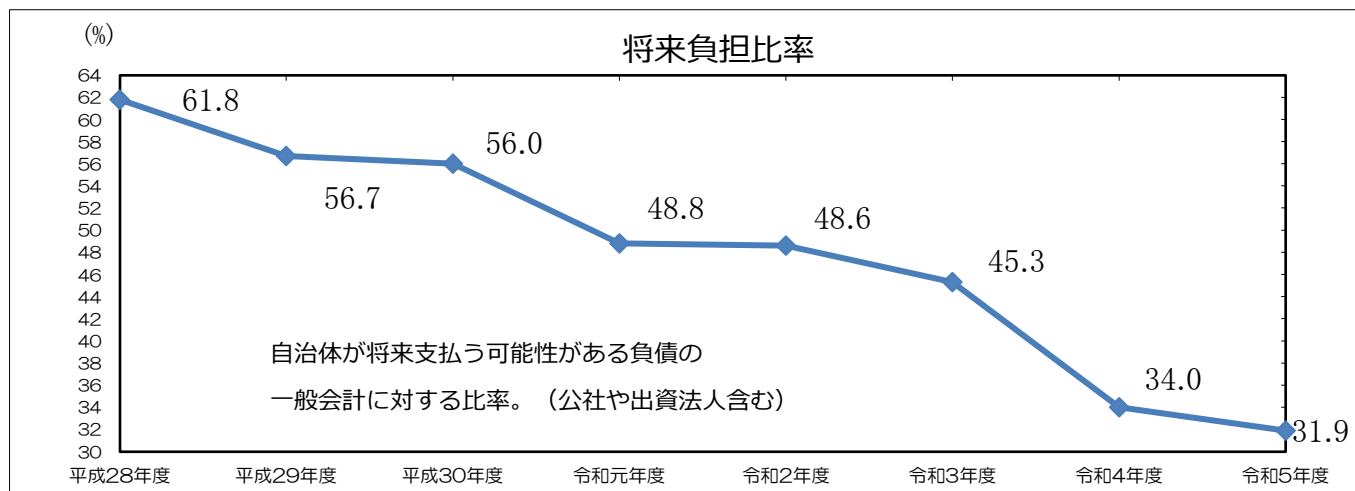
会 計 名		令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %	
特別 会計	国民健康保険	歳入	2,920,680	2,999,659	△ 78,979	△ 2.6
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	2,920,680	2,999,659	△ 78,979	△ 2.6
	後期高齢者医療	歳入	502,851	485,975	16,876	3.5
		歳出	502,851	485,975	16,876	3.5
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	収入	570,157	570,981	△ 824	△ 0.1
		支出	515,654	507,753	7,901	1.6
	(資本的収支)	収入	3,001	89,001	△ 86,000	△ 96.6
		支出	276,806	364,741	△ 87,935	△ 24.1
	簡易水道事業 (収益的収支)	収入	205,559	211,072	△ 5,513	△ 2.6
		支出	180,030	195,530	△ 15,500	△ 7.9
	(資本的収支)	収入	89,433	116,846	△ 27,413	△ 23.5
		支出	116,789	154,313	△ 37,524	△ 24.3
	温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	73,493	68,917	4,576	6.6
		支出	67,216	67,790	△ 574	△ 0.8
	(資本的収支)	収入	48,001	1	48,000	4800000.0
		支出	52,000	8,500	43,500	511.8
	公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,115,104	1,076,148	38,956	3.6
		支出	987,843	989,868	△ 2,025	△ 0.2
	(資本的収支)	収入	511,662	474,849	36,813	7.8
		支出	714,712	815,104	△ 100,392	△ 12.3
	農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	115,520	117,411	△ 1,891	△ 1.6
		支出	94,665	91,575	3,090	3.4
	(資本的収支)	収入	54,818	42,584	12,234	28.7
		支出	93,191	93,297	△ 106	△ 0.1
病院事業 (収益的収支)	収入	5,401,033	5,335,261	65,772	1.2	
	支出	5,515,470	5,334,936	180,534	3.4	
(資本的収支)	収入	342,565	395,640	△ 53,075	△ 13.4	
	支出	509,151	643,019	△ 133,868	△ 20.8	
合 計	歳(収)入	11,953,877	11,984,345	△ 30,468	△ 0.3	
	歳(支)出	12,547,058	12,752,060	△ 205,002	△ 1.6	

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額 (A)	9,185,767	9,141,944	9,213,925	9,372,744
基準財政収入額 (B)	3,812,659	4,031,038	4,154,524	4,071,223
交付基準額 (A)-(B)	5,373,108	5,110,906	5,059,401	5,301,521
普通交付税額	5,373,108	5,110,906	5,059,401	5,120,437
特別交付税額	1,119,127	1,133,326	1,139,490	1,205,725
地方交付税額計	6,492,235	6,244,232	6,198,891	6,326,162
財政力指数（単年度）	0.42	0.44	0.45	0.43
財政力指数（3カ年平均）	0.44	0.44	0.44	0.44
経常収支比率	89.1	91.7	89.8	未定

- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)/(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長期借入金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会計	区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中 借入額 (B)	令和6年度 元金償還額 (C)	令和6年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一般 会計	1 普通債	2,639,663	837,700	311,247	3,166,116
	(1) 総務債	51,866	12,500	18,945	45,421
	(2) 民生債	0	19,300	0	19,300
	(3) 衛生債	18,471		3,768	14,703
	(4) 農林債	749		499	250
	(5) 商工債	0		0	0
	(6) 土木債	334,073		49,226	284,847
	(7) 消防債	0		0	0
	(8) 教育債	885,676	42,500	143,677	784,499
	(9) 辺地対策事業債	120,200	364,500	0	484,700
	(10) 過疎対策事業債	1,131,986	398,900	77,156	1,453,730
	(11) 緊急防災・減災事業債	50,760		10,374	40,386
	(12) 全国防災事業債	45,882		7,602	38,280
	2 災害復旧債	18,451		11,861	6,590
	3 その他	9,764,937	30,411	1,085,669	8,709,679
	※(1) 減税補てん債	13,275		6,972	6,303
	※(2) 臨時財政対策債	5,852,531	30,411	593,104	5,289,838
(3) 減収補てん債	54,846		3,211	51,635	
(4) 合併特例債	3,844,285		482,382	3,361,903	
小 計	12,423,051	868,111	1,408,777	11,882,385	
特別 ・ 企業 会計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	440,262	70,600	40,897	469,965
	水道事業	627,418	0	137,379	490,039
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	6,468,632	398,200	697,860	6,168,972
	農業集落排水事業	199,494	14,600	56,921	157,173
	病院事業	1,132,186	99,300	439,887	791,599
小 計	8,867,992	582,700	1,372,944	8,077,748	
合 計	21,291,043	1,450,811	2,781,721	19,960,133	

一時借入金

(期間：令和6年10月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

会計名	前期末現在高	借入額	償還額	今期末現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

市の財産

(令和7年3月31日現在)

(1) 土地

名 称		面 積 (m ²)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,787.92
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	297,776.26
	公営住宅	123,820.72
	公園	363,699.01
	その他	4,891,061.08
	小 計	5,711,946.42
普通財産	宅地	106,571.57
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,100,627.19
	小 計	8,612,963.76
合 計		14,324,910.18

(2) 建物

名 称		面 積 (m ²)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,381.83
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	66,794.05
	公営住宅	31,307.25
	公園	616.39
	その他	118,523.93
	小 計	232,371.67
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,642.53
	小 計	5,622.71
合 計		237,994.38

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
(株)鳥羽洋行	株券	49,000株	48,069,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			351,534,890

(4) 債権

名 称	金 額 (円)
大町市病院事業会計貸付金	617,000,000
住宅新築資金等貸付金	2,782,229
奨学金貸付金	6,080,000
合 計	625,862,229

(5) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	764,027,636
公共施設等整備基金	263,469,620
土地開発基金	46,036,917
退職手当基金	177,383,113
北アルプス山麓仁科の里整備基金	309,117,362
地域振興基金	1,220,602,783
ふるさと応援基金	181,277,920
芸術文化振興基金	217,530
森林環境譲与税基金	72,836,488
中小企業振興基金	7,431,044
地球温暖化防止対策基金	11,762,459
教育文化振興基金	6,569,462
減債基金	81,187,104
国保特別会計財政調整基金	350,211,235
合 計	3,492,130,673